

取組宣言

総合事業による農業振興・地域貢献

令和元年5月

本県では、少子高齢化や人口減少により農業生産基盤の縮小が懸念され、また、地域の生活基盤の維持も危惧されています。

JAは、食と農を基軸に地域に根ざした協同組織として、総合事業による農業振興・地域貢献を行っています。総合事業を営むことで、資金や利益が循環し、JA事業の根幹である営農指導・販売・購買事業の充実・強化に繋がっています。

また、「協同組合」とは、組合員の力を合わせて、組合員の農業や生活を守り、よりよい地域社会を築くことを目的とした集まりであり、出資者である組合員は、地域で農業を営み、地域に暮らす皆様です。

JAでは、総合事業の強みを活かし、食農教育活動・訪問給食サービスや、市町村と連携したイベントの開催など、地域の活性化に貢献しています。

今後、JAでは、総合事業による健全な事業運営を行い、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とした、自己改革に取り組んで参ります。

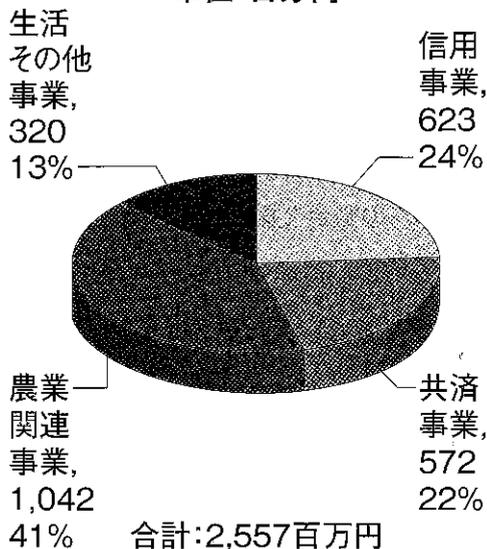
【自己改革の重点取り組み】

1. 地域営農ビジョンの取り組み強化
2. 組合員の収入拡大・コスト抑制対策
3. 組合員の結集力強化戦略の策定・実践

【営農指導・販売事業の取り組み】

	現状	令和元年目標
地域営農ビジョン	11ビジョン	⇒5ビジョン
1農家平均販売高	3,152千円	⇒3,307千円
定例訪問先訪問回数	1,139回/年	⇒1,650回/年
生産販売カウンセリング	30件	⇒50件

総合事業による利益(H30)
単位:百万円



総合事業による農業振興・地域貢献

【農業振興】

営農指導事業人件費	125百万円
(経営・営農、青色申告、土壌診断、残留農薬検査等の支援)	
営農振興費(部会等への助成)	19百万円

【地域貢献】

市町村イベントへの参画	215万円
女性部助成金	270万円